

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第140期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐伯卓

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 多湖征紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 長谷川宏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	411,646	441,144	474,559	411,524	436,825
経常利益 (百万円)	21,267	19,517	11,368	17,351	24,334
当期純利益 (百万円)	14,063	12,129	5,808	10,976	14,491
包括利益 (百万円)					6,027
純資産額 (百万円)	244,504	238,414	205,748	220,937	221,501
総資産額 (百万円)	547,411	546,507	516,129	506,724	495,626
1株当たり純資産額 (円)	432.23	425.79	367.67	399.37	402.25
1株当たり当期純利益 (円)	24.71	21.51	10.38	19.68	26.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	43.6	39.8	43.6	44.7
自己資本利益率 (%)	5.8	5.0	2.6	5.1	6.6
株価収益率 (倍)	24.5	22.3	43.5	25.9	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,222	48,956	50,876	77,279	53,929
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,036	41,471	48,509	43,989	33,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,738	10,608	1,123	29,858	15,183
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,491	8,593	13,208	16,904	21,806
従業員数 (人)	4,497	4,711	5,506	5,643	5,654

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	330,437	371,041	408,923	355,452	376,175
経常利益 (百万円)	19,218	16,903	8,094	14,096	21,663
当期純利益 (百万円)	12,704	11,097	4,511	9,206	13,341
資本金 (百万円)	33,072	33,072	33,072	33,072	33,072
発行済株式総数 (千株)	565,964	559,792	559,792	559,792	553,037
純資産額 (百万円)	221,015	209,145	173,252	186,262	186,271
総資産額 (百万円)	494,208	487,062	452,634	442,023	433,804
1株当たり純資産額 (円)	391.23	373.69	309.75	336.81	338.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.32	19.68	8.06	16.50	24.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.7	42.9	38.3	42.1	42.9
自己資本利益率 (%)	5.7	5.2	2.4	5.1	7.2
株価収益率 (倍)	27.2	24.4	56.1	30.9	17.8
配当性向 (%)	31.4	38.1	99.3	48.5	33.1
従業員数 (人)	3,305	2,859	2,845	2,859	2,854

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年 7月	資本金22百万円をもって設立、名古屋瓦斯(株)を買収しガス事業開始
14年 5月	岐阜瓦斯(株)設立
昭和 2年 3月	西部合同瓦斯(株)(福岡、長崎、佐世保、熊本)を合併
5年 8月	合同瓦斯(株)設立
5年12月	福岡、長崎、佐世保、熊本等のガス事業を西部瓦斯(株)へ譲渡
11年12月	岡崎瓦斯(株)(明治43年 4月設立)の株式を取得し経営に参画
15年 1月	名古屋製造所(旧桜田製造所)に加え、熱田製造所(旧港明工場)操業開始
17年 4月	水島瓦斯(株)設立
22年 8月	東邦タール製品(株)(旧 東邦理化(株))設立
24年 5月	東京・名古屋及び大阪証券取引所に当社株式上場
33年 9月	港明製造所(旧港明工場)操業開始
34年 4月	桜田製造所廃止
34年11月	東邦液化燃料(株)(現 東邦液化ガス(株))設立
37年 4月	本社屋完成
38年10月	供給ガス熱量変更(1m ³ 当たり15.06978MJ(3,600kcal) 18.83723MJ(4,500kcal))
45年10月	空見工場操業開始
49年10月	都市ガスお客さま数100万件突破(ガス事業 5 社合計)
51年11月	知多工場(現 知多熱調センター)操業開始
52年 9月	知多LNG共同基地操業開始し、インドネシアLNG導入開始
53年 6月	天然ガス転換開始(1m ³ 当たり18.83723MJ(4,500kcal) 46.04655MJ(11,000kcal))
平成元年 9月	オーストラリアLNG導入開始
3年10月	四日市工場操業開始
5年 5月	天然ガス転換完了
7年10月	マレーシアLNG導入開始
10年 6月	港明工場廃止
12年 2月	都市ガスお客さま数200万件突破(ガス事業 5 社合計)
12年11月	カタールLNG導入開始
13年 5月	知多緑浜工場稼働開始(11月本格操業開始)
15年 4月	合同瓦斯(株)、岐阜瓦斯(株)、岡崎瓦斯(株)を合併
16年 6月	空見工場廃止
20年 4月	桑名市から一般ガス事業を譲り受け
21年10月	輸送幹線の環状化完成
22年 2月	ロシア(サハリン)LNG導入開始

3 【事業の内容】

当社グループは、東邦瓦斯(株)、子会社19社及び関連会社7社で構成され、ガス事業、工事及び器具事業、LPG・その他エネルギー事業、その他の事業を行っている。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

(1) ガス

東邦瓦斯(株)は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯(株)は岡山県内においてそれぞれガスの製造、供給及び販売を行っている。東邦ガス・カスタマーサービス(株)はガスメーターの検針及びガス料金の回収業務を行っている。

(2) 工事及び器具

東邦瓦斯(株)及び水島瓦斯(株)は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。また東邦ガステクノ(株)は、ガス配管工事を行っている。

(3) LPG・その他エネルギー

東邦瓦斯(株)は、LNG販売、熱供給事業を行っている。

東邦液化ガス(株)等は、LPG販売、LPG機器販売、LPG配管工事及びコークス・石油製品販売等を行っている。

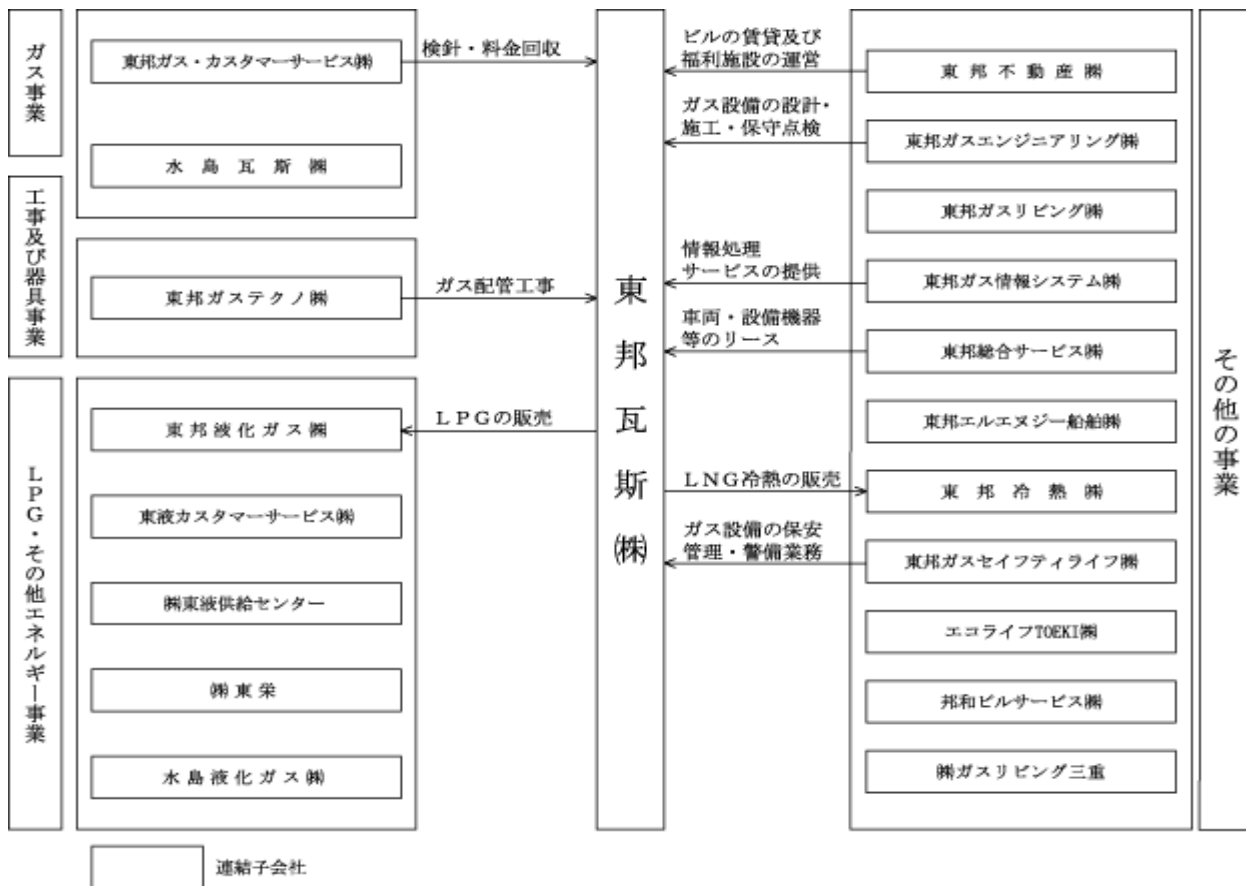
(4) その他

東邦瓦斯(株)は、LNG受託加工を行っている。

東邦不動産(株)は、不動産の管理・賃貸及びスポーツ施設等の経営を行っている。東邦ガスエンジニアリング(株)は、ガス設備の設計・施工及び保守点検業務を行っている。東邦ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売を行っている。東邦ガス情報システム(株)は、情報処理サービスを行っている。東邦総合サービス(株)は、車両や設備機器等のリースを行っている。東邦冷熱(株)は、LNG冷熱及び液化窒素等の販売を行っている。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりである。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦ガス・カスタマーサービス(株)	愛知県東海市	50	ガス事業	100	当社のガスメーターの検針、ガス料金の回収を実施 役員の兼任等 兼任4人 出向2人 転籍1人
水島瓦斯(株)	岡山県倉敷市	225	ガス事業 工事及び器具事業	94.0	役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍1人
東邦ガステクノ(株)	名古屋市中区	45	工事及び器具事業	100 (21.9)	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向3人 転籍2人
東邦液化ガス(株)	名古屋市熱田区	480	LPG・その他 エネルギー事業	100	当社からLPGを購入 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍3人
東液カスタマーサービス(株)	名古屋市昭和区	75	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向3人 転籍1人
(株)東液供給センター	名古屋市熱田区	50	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向2人 転籍2人
(株)東栄	岐阜県恵那市	20	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 出向2人 転籍1人
水島液化ガス(株)	岡山県倉敷市	10	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 転籍1人
東邦不動産(株)	名古屋市熱田区	417	その他の事業	100	当社にビルを賃貸 役員の兼任等 兼任4人 出向3人 転籍2人
東邦ガスエンジニアリング(株)	名古屋市熱田区	100	その他の事業	100 (21.7)	当社設備の設計、施工、保守点検を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍1人
東邦ガスリビング(株)	名古屋市熱田区	85	その他の事業	100 (4.2)	役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍2人
東邦ガス情報システム(株)	名古屋市熱田区	80	その他の事業	100	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍1人
東邦総合サービス(株)	名古屋市熱田区	48	その他の事業	100 (3.2)	当社に車両・設備機器等のリースを実施 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍1人
東邦エルエヌジー船舶(株)	名古屋市熱田区	300	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍1人
東邦冷熱(株)	名古屋市熱田区	90	その他の事業	100	当社からLNG冷熱を購入 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍1人
東邦ガスセイフティライフ(株)	名古屋市昭和区	40	その他の事業	100	当社のガス設備の保安管理・警備業務を実施 役員の兼任等 兼任4人 出向2人 転籍1人
エコライフT O E K I(株)	愛知県刈谷市	21	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向1人 転籍2人
邦和ビルサービス(株)	名古屋市中北区	20	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍1人
(株)ガスリビング三重	三重県津市	10	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任1人 出向3人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2 上記各社は特定子会社に該当しない。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
4 東邦液化ガス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 売上高 65,357百万円
 経常利益 1,125 "
 当期純利益 592 "
 純資産額 12,965 "
 総資産額 37,923 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	3,432
工事及び器具	267
LPG・その他エネルギー	959
その他	996
合計	5,654

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,854	42.4	21.3	6,413,165

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	2,785
工事及び器具	48
LPG・その他エネルギー	19
その他	2
合計	2,854

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督もしくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国の経済は、輸出の増加を中心に持ち直してきたが、期の後半は欧米経済の動向などを受け、停滞感が強まった。円高が進み、エネルギー・資源価格が上昇するとともに、雇用や住宅着工は厳しいまま推移した。また、年明け以降の中東情勢の緊迫に加え、このたびの東日本大震災により、当地域の経済にも大きな影響が広がりつつあるなど、先行きの不透明感が高まっている。

このような情勢のもとで、都市ガスの普及拡大に鋭意努力した結果、当期末のお客さま数は230万7千件、前期末に比べ0.5%の増加となった。

ガス販売量は、合計で39億1千万^m、前期比7.8%増加した。用途別では、家庭用は冬場の低気温の影響などにより前期比3.2%の増加、業務用は需要開発や既存のお客さま設備の稼働増に加え、気温影響による空調需要の増加により8.7%の増加、他ガス事業者向け卸供給は11.9%の増加、LPG販売量は4.7%の増加となった。

売上高は、ガス販売量の増加などにより4,368億2千5百万円となり、前期比6.1%増加した。

売上原価は、原油価格上昇による原材料費の増加により、減価償却費は減少したものの2,610億7千1百万円となり、前期比5.9%増加した。供給販売費及び一般管理費は、システム関係費用の増加により1,518億4千7百万円となり、前期比3.2%増加した。

この結果、経常利益は243億3千4百万円となり、前期比40.2%増となった。当期純利益は144億9千1百万円となり、前期比32.0%増加した。

セグメントの業績は次のとおりである。

ガス

お客さま数は当期中に1万2千件増加し、期末には230万7千件となった。ガス販売量は、39億1千万^mとなり、前期に比べ7.8%増加した。用途別では、家庭用は冬場の低気温の影響により3.2%増加し、7億5千3百万^mとなった。業務用では需要開発やお客さま設備の稼働増に加え、気温影響による空調需要の増加により、工業用は9.5%増加、商業用などその他業務用は5.3%増加となった。この結果、業務用全体では8.7%増加し、28億7千4百万^mとなった。他ガス事業者への販売量は11.9%増加し、2億8千3百万^mとなった。

ガス売上高は、販売量の増加により、前期に比べ6.5%増の3,118億8千1百万円となった。営業利益は、前期比58.4%増の176億3千万円となった。

工事及び器具

新設工事件数の減少などにより、売上高は前期比6.4%減の335億7百万円となった。営業利益は、前期比25.2%減の7億1千9百万円となった。

L P G ・ その他エネルギー

L P G、L N G、熱供給などの売上高は、前期比14.4%増の736億9千8百万円となった。営業利益は、前期比17.4%増の17億9千2百万円となった。このうちL P G販売量については、業務用の稼働増などにより、前期比4.7%増の41万6千トンとなった。

その他

不動産の賃貸やプラントの設計施工などのその他事業については、売上高は前期比3.4%減の368億8千1百万円となった。営業利益は、前期比24.6%減の24億1千8百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が減少したことなどにより、前期比233億4千9百万円収入が減少し、539億2千9百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年は知多緑浜工場No.2 L N Gタンク建設による支出があったことなどから、前期比101億4千5百万円支出が減少し、338億4千4百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどにより151億8千3百万円の支出となり、前期比146億7千5百万円の支出の減少となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期比49億2百万円収入が増加し、218億6百万円となった。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1 m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
- 2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び子会社が行うガス事業が生産及び販売活動の中心であり、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。ガス事業以外のセグメントにおける生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるが、生産規模は小さく、また受注生産形態をとらない製品も多い。このため以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

当社及び水島瓦斯㈱においてガスの生産を行っている。

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

製品名	前連結会計年度 (自平成21年4月 至平成22年3月)	当連結会計年度 (自平成22年4月 至平成23年3月)
ガス(千 m^3)	3,638,568	3,903,773

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当社は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの販売を行っている。
最近2連結会計年度におけるガス販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月 至平成22年3月)		当連結会計年度 (自平成22年4月 至平成23年3月)	
	数量(千 m^3)	金額(百万円)	数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売実績				
家庭用	730,102	125,535	753,130	126,120
業務用その他	2,896,616	167,358	3,156,768	185,686
計	3,626,718	292,893	3,909,898	311,806
期末お客さま数	2,295千件		2,307千件	

ガス料金

ガス販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

供給約款料金において基本料金及び従量料金単価は、1か月の使用量に応じて料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。但し、従量料金は原料費調整制度により調整される。

これ以外に、ガス事業設備の稼働率向上に資する等の一定の条件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金及び大口需要家向けの料金等がある。

[平成20年3月1日からのガス料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から 25m ³ までの場合	724.50円(税込)	177.76円(税込)
B	25m ³ を超え 250m ³ までの場合	1,837.50円(税込)	133.28円(税込)
C	250m ³ を超え 500m ³ までの場合	2,467.50円(税込)	130.76円(税込)
D	500m ³ を超える場合	7,212.80円(税込)	121.27円(税込)

(注) 1 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。

2 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて上記従量料金を調整する制度である。平成22年4月から平成23年3月までの調整額は次のとおりである。

検針月	1m ³ 当たり調整額
平成22年 4月	1.49円(税込)
" 5月	0.44円(税込)
" 6月	+0.61円(税込)
" 7月	+1.74円(税込)
" 8月	+3.48円(税込)
" 9月	+3.74円(税込)
" 10月	+3.48円(税込)
" 11月	+2.26円(税込)
" 12月	+1.74円(税込)
平成23年 1月	+0.61円(税込)
" 2月	0.27円(税込)
" 3月	0.27円(税込)

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としている。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンス(法令等遵守)の徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指している。

(2) 対処すべき課題

東日本大震災は、広範囲に大規模な被害をもたらし、経済活動のみならず、多方面へ影響を及ぼしている。当社グループは、かねてより、「安定供給、安全・安心の確保」をガス事業の原点と考え、中期経営計画(計画期間：平成21～25年度)においても、重点課題として取り組んできた。今後も、LNGの安定調達とあわせて、生産・供給設備の着実な整備を進めるとともに、ガス導管の耐震性向上、ガス導管網ブロックの細分化、防災設備や防災体制の強化、安全型ガス機器の普及などに努める。また、このたびの震災を踏まえ、必要となる対策を速やかに実施する。

今回の震災により、当地域の経済も、生産活動を中心に影響を受けているが、当地域は世界的な「ものづくり産業」の集積地であり、成長のポテンシャルは高いと考えている。また、供給安定性、環境性に優れた天然ガスの果たす役割は、一層高まると期待される。こうしたなかで、「天然ガスの需要拡大」をはじめとする中期経営計画の重点課題についても、状況変化に対応しながら着実に実行し、エネルギー事業者としての供給責任を果たすとともに、環境調和型社会の実現に寄与していく。

「天然ガスの需要拡大」については、家庭用では、環境性や利便性を訴求し、家庭用燃料電池「エネファーム」や「Siセンサーコンロ」などの先進的なガス機器の普及に注力する。業務用では、エンジニアリング力や提案力を活かして、工業炉、ボイラなどの熱需要の開発や、電力負荷の平準化につながるガス空調、高い総合エネルギー効率を実現するガスコージェネレーションの普及に努める。LPG事業では、都市ガス事業との連携を強化しつつ、需要拡大を進める。

「地球環境保全に資する技術開発」については、次世代型の燃料電池として期待されている固体酸化物形燃料電池(SOFC)の開発や、スマートエネルギーネットワークの実現、水素ステーションの実証試験などに取り組む。

「経営基盤の強化」については、経営環境の変化に対応し、経営資源配分の見直しや人材育成を進める。CSR経営を推進し、社内管理体制の強化など、コンプライアンス(法令等遵守)の更なる徹底に向けた取り組みを行うなかで、経営の透明性、健全性の確保に努める。また、次世代へのエネルギー・環境教育や地域に根ざした環境活動を実施する。

当社グループは、地域社会とともに持続的に発展し、株主の皆さまやお客さまに支持され続ける企業グループを目指す。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のよう
なものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グ
ループが判断したものである。

(1) 天候状況及び経済状況による影響

当社グループの主力事業であるガス、L P G事業の販売量は、天候状況（気温、水温）や景気動向に
よって変動するため、ガス事業等の業績は、こうした天候状況及び経済状況により影響を受ける可能性が
ある。

(2) 原材料価格の変動による影響

ガスの原料であるL N G（液化天然ガス）等は、その価格が需給の状況や原油価格・為替相場などの
変動の影響を受ける。ガス事業の場合、原材料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス
販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグにより短期の収支に影響を受ける可能性がある。また、
L N G価格の交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性がある。

(3) 金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性がある。ただし、
有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的であ
る。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性がある。

(4) 自然災害による影響

地震等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社
グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、大規模な自然災害に対しては、自家発電設備や防消火設備などの防災設備や防災体制を整備す
るなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施するとともに、ガス導管の耐震化など供給設備や製造設
備等の耐震性の向上を図っている。

(5) その他

ガス事業等における規制改革の進展とこれに伴うエネルギー間競争の激化や新たな環境関連法規制な
どによる追加的な義務が発生した場合、ガスの原料調達、製造、供給及び基幹となる情報システムにおけ
る重大な支障が生じた場合、不測の大規模停電が発生した場合、新型インフルエンザ等の感染症が大規模
に流行した場合にも、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。また、ガスの消費機器・設備に
関する重大なトラブルが生じた場合や、お客さまの個人情報外部に流出し問題が発生した場合などに
は、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、環境性、供給安定性、利便性に優れた天然ガスの普及を促進し、地球環境負荷低減の要請に応えるため、天然ガスの高効率・高度利用、再生可能エネルギーの活用を始めとした環境技術、安定供給・保安の確保、コストダウン等の分野で研究開発を推進している。

現在、当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部等において主力事業であるガス事業を中心に行っている。具体的には以下のとおりである。

<天然ガスの高効率・高度利用>

家庭用分野では、マイホーム発電により家庭の省エネルギーに寄与できる燃料電池「エネファーム」の更なる信頼性向上等を目指した技術評価に加え、より高効率でコンパクトな設計が期待できる固体酸化物形燃料電池(SOFC)の早期実用化に向けた実証試験に取り組んでいる。また、快適な生活を実現する床暖房システムやSiセンサーコンロなどの既存機器の性能向上等に取り組んでいる。

業務用分野では、SOFC開発のほか、ガスエンジンヒートポンプ(GHP)などのガス空調システムの更なる高効率化開発や省エネルギー支援サービスに関する技術開発を行っている。また、熱処理分野やアルミ溶解分野を中心に省エネルギー性に優れた工業炉バーナーの開発を進めるほか、燃焼制御システムなど関連技術の開発を実施している。

<環境技術>

環境負荷の一層の低減に貢献する技術として、天然ガスと再生可能エネルギーの融合技術に取り組んでいる。具体的には、ガス機器と太陽熱を組み合わせたシステムの開発を進めるほか、燃料電池などコージェネレーションと太陽電池・蓄電池を連携制御する技術開発に取り組んでおり、これらの技術を統合することで低炭素社会の将来像であるスマートエネルギーネットワークの実現を目指している。また、都市ゴミから効率よくバイオガスを製造する技術開発等を実施していく。

一方、燃料電池自動車(FCEV)の普及開始に必要な水素ステーション整備に向け、水素製造・充填設備等の耐久性検証や水素冷却技術の開発、FCEVの走行距離拡大につながる高圧(70MPa)充填技術の検証に取り組んでいる。

<安定供給・保安の確保、コストダウン>

保安の確保や安全・安心の一層の向上を目指して、シミュレーションを用いた導管耐震設計の高度化や、供給・製造設備の適切な維持管理に資する技術開発に取り組むほか、火災・都市ガス警報器用の安全センサーの開発等を行っている。

また、ガス供給のコストダウンに向けて導管工事を効率的に行う非開削工法、導管の検査や修理などを効率的に実施する技術などの開発を行っている。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、2,083百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

販売量

当連結会計年度（以下、当期という。）末のお客さま数は、ガス事業で前期比0.5%の増加、LPG事業で1.0%の増加となった。ガス販売量については、家庭用は冬場の低気温の影響などにより前期比3.2%の増加となった。業務用は需要開発や既存のお客さま設備の稼働増に加え、気温影響による空調需要の増加により8.7%の増加。他ガス事業者向けの卸供給を含めた全体では前期比7.8%増加した。LPG販売量は前期比4.7%の増加となった。

売上高

ガス売上高は、ガス販売量の増加により、前期に比べ6.5%増の3,118億円となった。LPG、LNG、熱供給などのLPG・その他エネルギー事業の売上高は、前期比14.4%増の736億円となった。工事及び器具売上高は、新設工事件数の減少などにより、前期比6.4%減の335億円となった。不動産の賃貸やプラントの設計施工などのその他事業については、前期比3.4%減の368億円となった。これらの結果、売上高の合計は、前期比6.1%増の4,368億円となった。

収支

売上総利益は、ガス販売量の増加などにより、前期比6.6%増の1,757億円となった。供給販売費及び一般管理費は、前期比3.2%増の1,518億円となり、営業利益は、前期比34.2%増の239億円となった。

また、営業外収支は、純額で前期比8億円増の4億円となり、これらの結果、経常利益は前期比40.2%増の243億円となった。

税金等調整前当期純利益は前期比34.1%増の232億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損失を計上した結果、当期純利益は前期比32.0%増の144億円となった。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産

総資産は前期末比110億円の減少となっている。これは、減価償却の進行により有形固定資産が減少したことなどによる。

負債は前期末比116億円の減少となっている。これは、有利子負債を削減したことなどによる。

少数株主持分を含めた純資産は前期末比5億円の増加となっている。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の43.6%から44.7%となり、総資産当期純利益率（ROA）は、前期の2.1%から2.9%となった。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が減少したことなどにより、前期比233億円収入が減少し、539億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年は知多緑浜工場 2LNGタンク建設による支出があったことなどから、前期比101億円支出が減少し、338億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどにより151億円の支出となり、前期比146億円の支出の減少となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ49億円増加し、218億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力であるガス事業において、天然ガスの安定供給体制を整備・拡充し、ガスの普及拡大に資する設備の増強を進めるとともに、諸事業推進のため必要となる設備の更新等も合わせ、全体で332億5千9百万円の設備投資を実施した。

ガス事業、工事及び器具事業においては、供給設備としてガス導管網の拡張・整備を中心に305億7千8百万円の設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、平成22年10月に完成した輸送幹線（三重幹線・四日市工場～四日市供給所間）などがある。

L P G・その他エネルギー事業においては、新規需要の獲得によるガス供給設備への投資を中心に18億2千5百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、不動産会社・リース会社における貸与資産の建設・購入等を中心に8億5千5百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)における当社グループの主要な設備の状況は下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千 m^2)	建物	機械装置	導管	その他		合計
知多LNG共同基地 (知多市)	ガス その他	製造設備	3,800 (149)	186	356	-	1,589	5,932	55
知多緑浜工場 (知多市)	ガス その他	製造設備	26,764 (302)	1,873	6,711	-	9,116	44,466	51
知多熱調センター (知多市)	ガス	製造設備	- [107]	210	1,722	-	742	2,675	37
四日市工場 (四日市市)	ガス	製造設備	4,260 (88)	596	1,442	-	4,934	11,233	43
供給設備 (名古屋市熱田区他)	ガス	供給設備	11,222 (377)	3,429	11,248	144,870	2,653	173,425	809
本社 (名古屋市熱田区)	ガス	業務設備	884 (81)	3,262	226	-	857	5,229	890
支社(名古屋東支社他4支社) (名古屋市、岡崎市他)	ガス 工事及び器具	業務設備	6,098 (69)	5,242	-	-	496	11,836	825
技術研究所 (東海市)	ガス	業務設備	338 (107)	1,094	34	-	308	1,777	56
名駅南地域冷暖房センター (名古屋市中村区)	L P G・その他 エネルギー	附帯事業設備	- (-)	17	239	-	162	420	2

(注) 1 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー(20基)、本支管(27,419km)、供給管(2,589km)である。

2 土地欄の[]内は知多熱調センター用地で中部電力㈱より賃借している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置 及び導管	その他	合計	
水島瓦斯(株)	供給設備他 (倉敷市他)	ガス 工事及び器具	供給設備他	65 (38)	159	2,668	170	3,065	58
東邦液化ガス(株)	名港LPG基地他 (名古屋市他)	L P G ・ その他工 ネルギー	L P G 供給設備他	5,124 (166)	1,710	4,647	1,283	12,764	577
東邦不動産(株)	栄ガスビル他 (名古屋市他)	その他	貸与ビル他	1,773 (160)	8,159	63	310	10,306	79

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)における、当社グループの重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりである。また、重要な設備の除却、売却等の計画はない。平成23年度のグループ全体の設備投資予定額は350億円であり、その資金については、全額自己資金でまかなう予定である。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容 (ガス生産能力)	投資予定金額(百万円)				着工及び完成予定	
				総額	既支払額	平成23年度 支払予定額	平成24年度以 降支払予定額	着工	完成
東邦ガス(株) 輸送幹線	川越町他	ガス	輸送幹線	17,012	8,545	3,588	4,879	-	-
東邦ガス(株) 本支管(輸送幹線以外)	名古屋市他	ガス	ガス供給設備	-	-	16,770	-	-	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	553,037,689	553,037,689	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	553,037,689	553,037,689		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	6,630,000	565,964,197		33,072		8,027
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	6,172,000	559,792,197		33,072		8,027
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		559,792,197		33,072		8,027
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		559,792,197		33,072		8,027
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)	6,754,508	553,037,689		33,072		8,027

(注) 発行済株式総数の減少は、株式の消却による。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		81	29	308	282	3	23,034	23,737	
所有株式数(単元)		237,043	3,202	98,349	54,823	38	154,673	548,128	4,909,689
所有株式数の割合(%)		43.25	0.58	17.94	10.00	0.01	28.22	100.00	

(注) 自己株式2,563,343株は、「個人その他」欄に2,563単元及び「単元未満株式の状況」に343株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,439	6.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	16,521	2.98
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	16,249	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,277	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,666	2.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.33
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,361	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,205	1.66
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	8,489	1.53
計		153,488	27.75

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年6月6日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成23年5月30日現在で以下の4社が下記の株式を所有している旨の報告を受けている。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	17,545	3.17
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号		0.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,289	0.23
計		33,198	6.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,563,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 545,565,000	545,565	
単元未満株式	普通株式 4,909,689		
発行済株式総数	553,037,689		
総株主の議決権		545,565	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	2,563,000		2,563,000	0.46
計		2,563,000		2,563,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議並びに会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月1日～平成23年6月24日)	上限7,000,000	上限3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,445,000	999,884,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,555,000	2,000,116,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.07	66.67
当期間における取得自己株式	4,555,000	1,751,500,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105,794	45,760,137
当期間における取得自己株式	3,900	1,557,359

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	6,754,508	3,414,980,574		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)	13,727	6,655,876	983	403,884
保有自己株式数	2,563,343		7,121,260	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、経営基盤の強化に努めるとともに、配当について安定配当を基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期の期末配当金については、業績等を総合的に勘案し、前期末と同じく1株につき4円（中間配当金4円を加え通期で8円）とした。この結果、配当性向33.1%、純資産配当率2.4%となった。

なお、内部留保資金については、生産・供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や財務体質の強化に充当する方針である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	2,211	4.0
平成23年6月24日 定時株主総会決議	2,201	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	648	664	628	526	516
最低(円)	453	468	423	367	319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	425	422	413	423	451	452
最低(円)	385	395	392	402	405	319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役会長	-	水野 耕太郎 (昭和16年3月1日生)	昭和38年4月 当社入社 平成8年6月 企画部長兼経営調査部長 平成9年6月 取締役企画部長兼経営調査部長 平成10年4月 取締役企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成20年6月 代表取締役会長(現)	(注)3	205
代表取締役社長 社長執行役員	-	佐伯 卓 (昭和26年6月14日生)	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成16年6月 取締役財務部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	69
代表取締役 副社長執行役員	-	尾針 幸夫 (昭和22年11月28日生)	昭和45年4月 当社入社 平成11年3月 導管部長 平成14年6月 取締役供給管理部長 平成17年6月 常務取締役供給本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 供給本部長 平成20年6月 代表取締役 副社長執行役員 供給本部長 平成22年6月 東邦不動産(株)代表取締役社長(現) 平成23年6月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3 5	79
代表取締役 専務執行役員	技術開発本部長	本川 正明 (昭和26年9月2日生)	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 ソリューションエンジニアリング部長 平成17年6月 取締役原料部長 平成18年6月 執行役員 原料部長 平成19年4月 常務執行役員 総合技術研究所長 平成19年6月 取締役 常務執行役員 総合技術研究所長 平成21年10月 取締役 常務執行役員 技術開発本部長 平成22年6月 取締役 専務執行役員 生産本部長 平成23年6月 代表取締役 専務執行役員 技術開発本部長(現)	(注)3	53
取締役 専務執行役員	営業本部長兼 営業本部副本部長 (業務用担当)兼 大口営業部長	安井 香一 (昭和27年1月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 都市エネルギー営業部長 平成18年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成22年6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成23年6月 取締役 専務執行役員 営業本部長兼 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長(現)	(注)3	35
取締役 専務執行役員	-	松島 延明 (昭和27年11月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 総務部長兼コンプライアンス部長 平成19年4月 執行役員 総務部長兼コンプライアンス部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員 平成23年6月 取締役 専務執行役員(現)	(注)3	36
取締役 常務執行役員	-	佐合 芳治 (昭和28年12月6日生)	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 技術部長 平成20年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	47

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部副本部長 (家庭用担当)	松田 伸久 (昭和28年7月15日生)	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 企画部長 平成18年6月 執行役員 営業計画部長 平成21年6月 東邦液化ガス㈱代表取締役常務取締役 平成22年6月 常務執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当)(現)	(注)3	44
取締役 常務執行役員	供給本部長	中村 修 (昭和30年1月1日生)	平成元年4月 当社入社 平成17年10月 ソリューションエンジニアリング部長 平成21年6月 執行役員 供給管理部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 供給本部長(現)	(注)3	15
取締役	-	渡辺 捷昭 (昭和17年2月13日生)	平成13年6月 トヨタ自動車㈱代表取締役副社長 平成17年6月 トヨタ自動車㈱代表取締役社長 平成21年6月 トヨタ自動車㈱代表取締役副会長 平成23年6月 トヨタ自動車㈱相談役(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	-	神田 靖 (昭和28年4月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年10月 東部支社長 平成18年6月 執行役員 財務部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成21年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成22年6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注)4	49
常勤監査役	-	堀田 進 (昭和25年10月30日生)	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 リビング流通部長 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注)4	30
監査役	-	小笠原 日出男 (昭和13年7月28日生)	平成10年4月 ㈱東海銀行代表取締役頭取 平成13年4月 ㈱UFJホールディングス代表取締役社長 平成14年1月 ㈱UFJ銀行取締役会長 平成14年6月 ㈱UFJ銀行特別顧問 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年7月 ㈱UFJ銀行名誉顧問 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行名誉顧問(現)	(注)4	27
監査役	-	安井 義博 (昭和13年10月8日生)	平成元年2月 ブラザー工業㈱代表取締役社長 平成15年6月 ブラザー工業㈱代表取締役会長 平成18年6月 当社監査役(現) 平成19年6月 ブラザー工業㈱取締役会長 平成21年6月 ブラザー工業㈱相談役(現)	(注)4	21
監査役	-	楠田 堯爾 (昭和17年6月8日生)	昭和44年4月 弁護士登録 (名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)) 昭和46年10月 楠田法律事務所入所 平成9年4月 名古屋弁護士会会長 中部弁護士会連合会理事長 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計					711

- (注)1. 取締役 渡辺捷昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 小笠原日出男、安井義博、楠田堯爾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 代表取締役 尾針幸夫は、東邦不動産㈱代表取締役社長であるが、平成23年6月28日開催予定の同社定時株主総会終結の時をもって退任の予定である。

6. 執行役員（取締役兼務者は除く）は、以下のとおりである。

専務執行役員	松井常芳	東邦ガスリビング㈱ 代表取締役社長
常務執行役員	洞口好範	水島瓦斯㈱ 代表取締役社長
常務執行役員	神谷秀樹	営業計画部長
常務執行役員	高木健次	技術部担当、特命（防災）担当補佐
常務執行役員	富成義郎	生産本部長、広報部担当
執行役員	大路弘	東邦液化ガス㈱ 代表取締役常務取締役
執行役員	堀内明彦	総務部長
執行役員	松原秀式	東邦ガステクノ㈱ 代表取締役社長
執行役員	鷲見輝男	資材部長
執行役員	丹羽慎治	財務部長
執行役員	宮崎修二	経営調査担当
執行役員	佐野冬彦	東邦ガスエンジニアリング㈱ 代表取締役社長
執行役員	鈴木達哉	リビング企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、誠実かつ公正な企業活動を展開する中で企業の社会的責任を果たし、常に信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営管理体制の強化に努めている。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制

取締役会は、社外取締役1名を含む10名（本報告書提出日現在）の取締役で構成されており、取締役会規程に基づき、関係会社を含めた当社グループ全体の重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っている。また、当社は、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会で定められた基本方針に基づき経営に関する重要事項の審議や本部・部門間の連携及び相互牽制の強化を図っている。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名（本報告書提出日現在）の監査役で構成されている。監査役には、当社財務部門における長年の経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を含んでいる。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。この他、監査役をサポートする専従のスタッフ5名から成る監査役室を置き、監査機能の充実を図っている。

社外取締役及び社外監査役については、監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため選任している。また、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名の間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定している。

当社では、社外取締役による監督機能及び社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性が確保される体制にあると考えている。

内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制の整備」について取締役会で決議し、体制の整備を進めている。

リスク管理に関しては、「リスク管理規程」を定め、リスク管理に関わる責任体制を整備するとともに、リスクの把握・評価並びに対応策の検討を行い、リスクの低減を図っている。

コンプライアンスに関しては、活動を推進するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」とコンプライアンス部（3名）を設置している。「コンプライアンス行動基準」の社内への周知に努めるとともに、教育や社内管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいる。また、「コンプライアンス相談窓口」を設置し、問題の早期発見、是正に努めている。

内部監査組織として考査部（9名）を設置しており、関係会社を含め、業務活動が適正かつ効率的に行われているかについて、監査計画に基づき監査している。助言等を含めた監査結果については、会長、社長、担当役員、監査役、被監査部門に速やかに報告している。併せて、金融商品取引法における財務報告に係る内部統制報告制度に基づき評価を実施し、取締役会、監査役に報告している。

監査役と考査部は定期的に情報交換を行い、相互連携を図っている。また監査役と会計監査人は、各年度の監査計画策定の際には監査方針や監査日数等について意見交換を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書及び監査実施報告書を受領し、監査役会で、監査内容を聴取し意見交換を行っている。加えて、会計監査に関する課題や、財務報告に係る内部統制報告制度の監査状況などについて、定期的に意見交換を行い、相互連携を図っている。

監査役は、コンプライアンス部から、当社及び関係会社のリスク管理の状況やコンプライアンスの活動計画及びその進捗状況について随時報告を受けている。また、財務部から財務諸表をはじめとした財務に係る事項について、随時報告を受け、意見交換を行っている。

考査部とコンプライアンス部は、各々の活動状況について、随時情報交換を行っている。

社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社では、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と高い見識に基づき、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を行うとともに、業務執行に対する監督、監査機能を担っている。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役から経営会議などの重要な会議の内容や会計監査人の監査結果、常勤監査役の往査結果、各部からの報告などについての情報提供を受け、助言や提言を行っている。加えて、社外監査役は、監査役会において、会計監査人が行った期末の監査終了時に、会計監査人から直接、監査内容を聴取するとともに意見交換を行い、相互連携を図っている。

役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	361	311	50	10
監査役 (社外監査役除く)	51	51	-	2
社外役員	23	23	-	3

なお、上記には、平成22年6月28日開催の第139期定時株主総会をもって退任された取締役1名に対する報酬等の額を含んでいる。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬と賞与から構成している。基本報酬は、役位や業績を勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定している。賞与は、会社業績の状況等を勘案し、株主総会の決議により支給総額を決定した上で、各取締役の業績等を踏まえ、取締役会の決議により決定している。

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 203銘柄

貸借対照表計上額の合計 42,974百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス株式会社	6,337,407	4,366	資金調達上の関係維持・強化
ソニー株式会社	1,010,310	3,616	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,377,991	3,125	資金調達上の関係維持・強化
株式会社クボタ	3,179,047	2,708	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	674,899	2,085	資金調達上の関係維持・強化
株式会社愛知銀行	237,097	1,792	資金調達上の関係維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	2,319	1,651	事業運営上の関係維持・強化
中部電力株式会社	700,000	1,635	事業運営上の関係維持・強化
西部瓦斯株式会社	6,085,500	1,594	事業運営上の関係維持・強化
株式会社マキタ	479,000	1,475	事業運営上の関係維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,176,460	1,327	資金調達上の関係維持・強化
株式会社十六銀行	3,349,218	1,242	資金調達上の関係維持・強化
株式会社名古屋銀行	3,214,324	1,221	資金調達上の関係維持・強化
KDDI株式会社	2,523	1,221	事業運営上の関係維持・強化
三菱商事株式会社	475,642	1,165	事業運営上の関係維持・強化
リンナイ株式会社	212,628	1,044	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大垣共立銀行	2,918,431	942	資金調達上の関係維持・強化
イビデン株式会社	279,425	899	事業運営上の関係維持・強化
新日本製鉄株式会社	2,160,000	792	事業運営上の関係維持・強化
アイカ工業株式会社	738,359	769	事業運営上の関係維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,677,630	654	資金調達上の関係維持・強化
愛知時計電機株式会社	2,306,240	648	事業運営上の関係維持・強化
株式会社百五銀行	1,473,599	646	資金調達上の関係維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	171,600	646	事業運営上の関係維持・強化
名糖産業株式会社	453,100	591	事業運営上の関係維持・強化
大同特殊鋼株式会社	1,266,000	497	事業運営上の関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	553,000	487	事業運営上の関係維持・強化
ブラザー工業株式会社	419,000	473	事業運営上の関係維持・強化
三菱UFJリース株式会社	127,776	434	事業運営上の関係維持・強化
株式会社ノーリツ	290,546	418	事業運営上の関係維持・強化
住友信託銀行株式会社	734,752	402	資金調達上の関係維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	802,911	395	資金調達上の関係維持・強化
J.フロント リテイリング株式会社	704,000	387	事業運営上の関係維持・強化
株式会社中京銀行	1,222,593	348	資金調達上の関係維持・強化
オークマ株式会社	506,412	345	事業運営上の関係維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス株式会社	6,337,407	2,756	資金調達上の関係維持・強化
ソニー株式会社	1,010,310	2,691	事業運営上の関係維持・強化
株式会社クボタ	3,179,047	2,492	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,377,991	2,449	資金調達上の関係維持・強化
株式会社マキタ	479,000	1,853	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	674,899	1,745	資金調達上の関係維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	2,319	1,528	事業運営上の関係維持・強化
KDDI株式会社	2,523	1,299	事業運営上の関係維持・強化
中部電力株式会社	700,000	1,295	事業運営上の関係維持・強化
西部瓦斯株式会社	6,085,500	1,259	事業運営上の関係維持・強化
株式会社愛知銀行	237,097	1,228	資金調達上の関係維持・強化
リンナイ株式会社	212,628	1,173	事業運営上の関係維持・強化
三菱商事株式会社	475,642	1,098	事業運営上の関係維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,176,460	990	資金調達上の関係維持・強化
株式会社十六銀行	3,349,218	914	資金調達上の関係維持・強化
株式会社名古屋銀行	3,214,324	861	資金調達上の関係維持・強化
アイカ工業株式会社	738,359	804	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大垣共立銀行	2,918,431	793	資金調達上の関係維持・強化
イビデン株式会社	279,425	734	事業運営上の関係維持・強化
愛知時計電機株式会社	2,306,240	664	事業運営上の関係維持・強化
大同特殊鋼株式会社	1,266,000	598	事業運営上の関係維持・強化
新日本製鉄株式会社	2,160,000	574	事業運営上の関係維持・強化
株式会社百五銀行	1,473,599	551	資金調達上の関係維持・強化
ブラザー工業株式会社	419,000	512	事業運営上の関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	553,000	493	事業運営上の関係維持・強化
名糖産業株式会社	453,100	486	事業運営上の関係維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,677,630	476	資金調達上の関係維持・強化
株式会社ノーリツ	290,546	427	事業運営上の関係維持・強化
三菱UFJリース株式会社	127,776	426	事業運営上の関係維持・強化
ジェイエフイーホールディングス株式会社	171,600	417	事業運営上の関係維持・強化
オークマ株式会社	506,412	344	事業運営上の関係維持・強化

会計監査人に関する事項

当社の会計監査を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

(有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 越山 薫、柴田 光明、轟 芳英

会計監査人監査業務に係る補助者 : 公認会計士 9名、その他11名

継続監査年数は、いずれも 7年以内である。

同監査法人からは、会社法及び金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はない。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な自己株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	1	55	6
連結子会社	5	0	5	8
計	62	2	60	14

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

ガス事業部門別収支計算規則による証明書発行業務等を委託している。

当連結会計年度

国際財務報告基準に関する指導、助言業務等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	69,422	65,135
供給設備	176,760	176,120
業務設備	29,004	28,613
その他の設備	31,993	31,069
建設仮勘定	21,248	19,298
有形固定資産合計	1, 3 328,429	1, 3 320,236
無形固定資産		
その他	2,980	2,178
無形固定資産合計	2,980	2,178
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 58,942	2, 3 50,559
繰延税金資産	9,124	14,201
その他	7,310	6,886
貸倒引当金	138	20
投資その他の資産合計	75,239	71,627
固定資産合計	406,649	394,042
流動資産		
現金及び預金	17,157	22,058
受取手形及び売掛金	42,133	44,644
たな卸資産	4 17,841	4 19,616
繰延税金資産	9,604	7,239
その他	12,392	7,543
貸倒引当金	245	274
流動資産合計	98,884	100,826
繰延資産		
開発費	1,190	757
繰延資産合計	1,190	757
資産合計	506,724	495,626

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	99,991	79,992
長期借入金	3 26,984	3 37,608
繰延税金負債	904	640
退職給付引当金	20,016	20,342
ガスホルダー修繕引当金	1,651	1,671
保安対策引当金	7,139	12,991
長期預り金	7,932	4,595
その他	6,863	6,209
固定負債合計	171,484	164,052
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	22,326	26,121
支払手形及び買掛金	30,896	24,343
短期借入金	13,867	13,150
未払法人税等	5,205	8,750
その他	41,277	37,195
流動負債合計	113,572	109,560
引当金		
ガス熱量変更引当金	6 729	6 512
引当金合計	729	512
負債合計	285,787	274,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	157,709	164,361
自己株式	3,429	1,053
株主資本合計	195,740	204,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,816	16,900
繰延ヘッジ損益	3,298	242
その他の包括利益累計額合計	25,114	16,657
少数株主持分	82	75
純資産合計	220,937	221,501
負債純資産合計	506,724	495,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	411,524	436,825
売上原価	246,621 ₂	261,071 ₂
売上総利益	164,903	175,754
供給販売費及び一般管理費	147,084 _{1, 2}	151,847 _{1, 2}
営業利益	17,819	23,906
営業外収益		
受取利息	23	8
受取配当金	974	998
受取賃貸料	598	566
その他	1,071	1,282
営業外収益合計	2,667	2,855
営業外費用		
支払利息	2,388	2,061
その他	746	366
営業外費用合計	3,135	2,427
経常利益	17,351	24,334
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,066
特別損失合計	-	1,066
税金等調整前当期純利益	17,351	23,268
法人税、住民税及び事業税	6,531	7,240
法人税等調整額	143	1,542
法人税等合計	6,388	8,782
少数株主損益調整前当期純利益	-	14,485
少数株主損失()	13	6
当期純利益	10,976	14,491

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	14,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,916
繰延ヘッジ損益	-	3,541
その他の包括利益合計	-	² 8,457
包括利益	-	¹ 6,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,034
少数株主に係る包括利益	-	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,072	33,072
資本剰余金		
前期末残高	8,387	8,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,387	8,387
利益剰余金		
前期末残高	151,156	157,709
当期変動額		
剰余金の配当	4,474	4,423
当期純利益	10,976	14,491
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	-	3,414
連結範囲の変動	52	-
当期変動額合計	6,552	6,652
当期末残高	157,709	164,361
自己株式		
前期末残高	258	3,429
当期変動額		
自己株式の取得	3,186	1,045
自己株式の処分	16	6
自己株式の消却	-	3,414
当期変動額合計	3,170	2,375
当期末残高	3,429	1,053
株主資本合計		
前期末残高	192,357	195,740
当期変動額		
剰余金の配当	4,474	4,423
当期純利益	10,976	14,491
自己株式の取得	3,186	1,045
自己株式の処分	14	6
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	52	-
当期変動額合計	3,382	9,028
当期末残高	195,740	204,768

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,874	21,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,941	4,915
当期変動額合計	5,941	4,915
当期末残高	21,816	16,900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,579	3,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,877	3,541
当期変動額合計	5,877	3,541
当期末残高	3,298	242
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,295	25,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,819	8,457
当期変動額合計	11,819	8,457
当期末残高	25,114	16,657
少数株主持分		
前期末残高	95	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	7
当期変動額合計	12	7
当期末残高	82	75
純資産合計		
前期末残高	205,748	220,937
当期変動額		
剰余金の配当	4,474	4,423
当期純利益	10,976	14,491
自己株式の取得	3,186	1,045
自己株式の処分	14	6
連結範囲の変動	52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,806	8,464
当期変動額合計	15,189	563
当期末残高	220,937	221,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,351	23,268
減価償却費	61,157	40,573
引当金の増減額（ は減少）	1,901	5,892
受取利息及び受取配当金	997	1,006
支払利息	2,388	2,061
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,066
売上債権の増減額（ は増加）	4,734	2,510
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,760	1,774
仕入債務の増減額（ は減少）	589	6,550
その他	7,126	2,093
小計	88,689	58,924
利息及び配当金の受取額	999	1,006
利息の支払額	2,477	2,113
法人税等の支払額	9,932	3,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,279	53,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	43,672	33,259
固定資産の売却による収入	36	145
投資有価証券の取得による支出	611	50
投資有価証券の売却による収入	2	0
その他	254	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,989	33,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	42	717
長期借入れによる収入	1,600	13,445
長期借入金の返済による支出	10,370	9,041
社債の償還による支出	10,000	10,000
長期預り金の返済による支出	3,361	3,353
自己株式の取得による支出	3,186	1,045
配当金の支払額	4,468	4,422
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	28	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,858	15,183
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,430	4,902
現金及び現金同等物の期首残高	13,208	16,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,904	21,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 19社</p> <p>当連結会計年度より、すべての子会社を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、連結子会社の異動事由については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>連結子会社数 19社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>										
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>持分法を適用していない関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>同左</p>										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="507 1032 884 1229"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東栄</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガステクノ(株)</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>(株)ガスリビング三重</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリビング(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社のうち、(株)東栄は2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>その他の連結子会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)東栄	8月末日	東邦ガステクノ(株)	12月末日	(株)ガスリビング三重	12月末日	東邦ガスリビング(株)	2月末日	<p>同左</p>
会社名	決算日											
(株)東栄	8月末日											
東邦ガステクノ(株)	12月末日											
(株)ガスリビング三重	12月末日											
東邦ガスリビング(株)	2月末日											

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>開発費は5年間で均等額償却を行っている。</p>	<p>同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。 (追加情報) 安全型機器への取替え促進等は、平成19年1月に公表した安全型機器への取替え促進等の強化策を、平成22年4月以降も引き続き3年間実施することなどとしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。 これに伴い、保安対策引当金を1,289百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	<p>保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。 (追加情報) 白ガス支管などの入替え工事については、平成20年5月に公表された「新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会報告書」を踏まえ、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進してきたが、内閣府が東海地震、東南海地震、南海地震が連動して発生した場合に備えた新たな地震対策大綱の策定を表明するなど、最新の情報に基づいて地震対策の計画を見直すこととした。 これに伴い、保安対策引当金を7,936百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>
	<p>ガス熱量変更引当金 ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。</p>	<p>ガス熱量変更引当金 同左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 商品スワップ 原料購入代金 為替予約 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準 第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。 これによる損益への影響はない。	1
2	2 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、828,982百万円である。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券1,486百万円が含まれている。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">55百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(55百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,092百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">(30百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,178百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当に供している資産 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">69百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(69百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(69百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当による担保付債務</p> <p>4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品及び製品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,173百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">12,707百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">水島エルエヌジー 販売㈱</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,470百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(44百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は当連結会社負担額 (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,141百万円である。</p> <p>6 ガス熱量変更引当金は、ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。</p>	製造設備	55百万円	(55百万円)	供給設備	1,092百万円	(1,092百万円)	業務設備	30百万円	(30百万円)	投資有価証券	38百万円		その他	16百万円		計	1,233百万円	(1,178百万円)	長期借入金	69百万円	(69百万円)	その他	24百万円		計	94百万円	(69百万円)	商品及び製品	4,173百万円	仕掛品	960百万円	原材料及び貯蔵品	12,707百万円	水島エルエヌジー 販売㈱	1,470百万円	(44百万円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、863,958百万円である。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券1,486百万円が含まれている。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(42百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> <td style="text-align: right;">(937百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">(28百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,008百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当に供している資産 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">55百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(55百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(55百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当による担保付債務</p> <p>4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品及び製品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,098百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">13,676百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">水島エルエヌジー 販売㈱</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,218百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(36百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は当連結会社負担額 (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、936百万円である。</p> <p>6 同左</p>	製造設備	42百万円	(42百万円)	供給設備	937百万円	(937百万円)	業務設備	28百万円	(28百万円)	投資有価証券	38百万円		その他	16百万円		計	1,063百万円	(1,008百万円)	長期借入金	55百万円	(55百万円)	その他	24百万円		計	80百万円	(55百万円)	商品及び製品	5,098百万円	仕掛品	841百万円	原材料及び貯蔵品	13,676百万円	水島エルエヌジー 販売㈱	1,218百万円	(36百万円)
製造設備	55百万円	(55百万円)																																																																							
供給設備	1,092百万円	(1,092百万円)																																																																							
業務設備	30百万円	(30百万円)																																																																							
投資有価証券	38百万円																																																																								
その他	16百万円																																																																								
計	1,233百万円	(1,178百万円)																																																																							
長期借入金	69百万円	(69百万円)																																																																							
その他	24百万円																																																																								
計	94百万円	(69百万円)																																																																							
商品及び製品	4,173百万円																																																																								
仕掛品	960百万円																																																																								
原材料及び貯蔵品	12,707百万円																																																																								
水島エルエヌジー 販売㈱	1,470百万円	(44百万円)																																																																							
製造設備	42百万円	(42百万円)																																																																							
供給設備	937百万円	(937百万円)																																																																							
業務設備	28百万円	(28百万円)																																																																							
投資有価証券	38百万円																																																																								
その他	16百万円																																																																								
計	1,063百万円	(1,008百万円)																																																																							
長期借入金	55百万円	(55百万円)																																																																							
その他	24百万円																																																																								
計	80百万円	(55百万円)																																																																							
商品及び製品	5,098百万円																																																																								
仕掛品	841百万円																																																																								
原材料及び貯蔵品	13,676百万円																																																																								
水島エルエヌジー 販売㈱	1,218百万円	(36百万円)																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">19,887百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,918百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">17,473百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">4,580百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,122百万円である。</p>	給料	19,887百万円	減価償却費	32,918百万円	修繕費	17,473百万円	退職給付引当金引当額	4,580百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	162百万円	保安対策引当金引当額	1,289百万円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">20,274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,541百万円</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">15,988百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">4,148百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">7,936百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,083百万円である。</p>	給料	20,274百万円	減価償却費	33,541百万円	委託作業費	15,988百万円	退職給付引当金引当額	4,148百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	143百万円	保安対策引当金引当額	7,936百万円
給料	19,887百万円																								
減価償却費	32,918百万円																								
修繕費	17,473百万円																								
退職給付引当金引当額	4,580百万円																								
ガスホルダー修繕引当金引当額	162百万円																								
保安対策引当金引当額	1,289百万円																								
給料	20,274百万円																								
減価償却費	33,541百万円																								
委託作業費	15,988百万円																								
退職給付引当金引当額	4,148百万円																								
ガスホルダー修繕引当金引当額	143百万円																								
保安対策引当金引当額	7,936百万円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	22,796百万円
少数株主に係る包括利益	12百万円
計	22,783百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,942百万円
繰延ヘッジ損益	5,877百万円
計	11,820百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,792,197	-	-	559,792,197

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,130	6,356,434	30,780	6,780,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 5,966,000株
単元未満株式の買取りによる増加 390,434株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 30,780株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,237	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	2,237	4.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,212	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,792,197	-	6,754,508	553,037,689

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,754,508株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,780,784	2,550,794	6,768,235	2,563,343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 2,445,000株

単元未満株式の買取りによる増加 105,794株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,754,508株

単元未満株式の買増請求による減少 13,727株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,212	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,211	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,201	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 17,157百万円	現金及び預金 22,058百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 252百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 251百万円
現金及び現金同等物 <u>16,904百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>21,806百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																		
(借主側)	(借主側)																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">相当額</td> <td style="text-align: right;">累計額</td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	期末残高	相当額	累計額	相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">相当額</td> <td style="text-align: right;">累計額</td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	期末残高	相当額	累計額	相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額	減価償却	期末残高																	
相当額	累計額	相当額																	
(百万円)	(百万円)	(百万円)																	
取得価額	減価償却	期末残高																	
相当額	累計額	相当額																	
(百万円)	(百万円)	(百万円)																	
その他の事業設備 783 378 404	その他の事業設備 775 450 325																		
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																		
1年以内 79百万円	1年以内 78百万円																		
1年超 325百万円	1年超 247百万円																		
合計 404百万円	合計 325百万円																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																		
支払リース料 82百万円	支払リース料 79百万円																		
減価償却費相当額 82百万円	減価償却費相当額 79百万円																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 事業設備	1,900	365	1,534	1年以内	120百万円	1年超	2,160百万円	合計	2,280百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	71百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">1,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 事業設備	1,900	436	1,463	1年以内	120百万円	1年超	2,040百万円	合計	2,160百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	71百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の 事業設備	1,900	365	1,534																																		
1年以内	120百万円																																				
1年超	2,160百万円																																				
合計	2,280百万円																																				
受取リース料	120百万円																																				
減価償却費	71百万円																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の 事業設備	1,900	436	1,463																																		
1年以内	120百万円																																				
1年超	2,040百万円																																				
合計	2,160百万円																																				
受取リース料	120百万円																																				
減価償却費	71百万円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については社債、コマーシャル・ペーパー及び銀行等金融機関からの借入により行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全て1年以内の支払期日である。社債及び借入金等については、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後である。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうちの一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利を固定している。

デリバティブ取引は、原料購入価格・金利・天候等の変動リスクをヘッジする目的で、原料購入代金の一部を対象とした商品スワップ及び為替予約、金融負債の一部を対象とした金利スワップ並びに収支を対象とした天候デリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っている。

市場リスク(原料購入価格や金利の変動リスク)の管理

当社は、将来の原料購入価格の変動リスクや金利変動リスクに対して、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化又は時価の変動を回避・軽減するため、商品スワップ、為替予約及び金利スワップを利用している。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブ取引については、決裁権限、管理・報告方法等を定めた社内規定に従い、当社が取引の実行及び管理を行っている。また、相互牽制機能を確保するため、取引事務・リスク管理部と取引執行担当部署を分離している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	17,157	17,157	-
(2)受取手形及び売掛金	42,133	42,133	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	53,015	53,015	-
資産計	112,306	112,306	-
(1)支払手形及び買掛金	30,896	30,896	-
(2)短期借入金	13,867	13,867	-
(3)社債	109,991	113,415	3,423
(4)長期借入金	35,937	36,783	846
(5)長期預り金	11,255	11,499	243
負債計	201,947	206,461	4,513
デリバティブ取引	5,130	5,130	-

社債、長期借入金及び長期預り金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(4)長期借入金及び(5)長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式	4,439
投資事業組合出資	1
関連会社株式	1,486

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	17,157
受取手形及び売掛金	42,133
合計	59,290

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	20,000	10,000	10,000	-	60,000
長期借入金	8,952	2,526	2,520	1,521	7,098	13,317
合計	18,952	22,526	12,520	11,521	7,098	73,317

その他の有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については社債、コマーシャル・ペーパー及び銀行等金融機関からの借入により行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全て1年以内の支払期日である。社債及び借入金等については、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後である。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうちの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利を固定している。

デリバティブ取引は、原料購入価格・金利・天候等の変動リスクをヘッジする目的で、原料購入代金の一部を対象とした商品スワップ及び為替予約、金融負債の一部を対象とした金利スワップ並びに収支を対象とした天候デリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っている。

市場リスク（原料購入価格や金利の変動リスク）の管理

当社は、将来の原料購入価格の変動リスクや金利変動リスクに対して、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化又は時価の変動を回避・軽減するため、商品スワップ、為替予約及び金利スワップを利用している。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブ取引については、決裁権限、管理・報告方法等を定めた社内規定に従い、当社が取引の実行及び管理を行っている。また、相互牽制機能を確保するため、取引事務・リスク管理部と取引執行担当部署を分離している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	22,058	22,058	-
(2)受取手形及び売掛金	44,644	44,644	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	44,572	44,572	-
資産計	111,275	111,275	-
(1)支払手形及び買掛金	24,343	24,343	-
(2)短期借入金	13,150	13,150	-
(3)社債 ¹	99,992	103,569	3,576
(4)長期借入金 ¹	40,340	41,291	951
(5)長期預り金 ¹	7,918	8,051	132
負債計	185,744	190,405	4,661
デリバティブ取引 ²	(379)	(379)	-

1 社債、長期借入金及び長期預り金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(4)長期借入金及び(5)長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式	4,498
関連会社株式	1,486
その他	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	22,058
受取手形及び売掛金	44,644
合計	66,702

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	10,000	10,000	-	10,000	50,000
長期借入金	2,731	6,645	9,834	7,287	5,887	7,953
合計	22,731	16,645	19,834	7,287	15,887	57,953

その他の有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	50,545	17,028	33,517
その他	6	4	1
小計	50,552	17,033	33,519
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,462	2,979	516
小計	2,462	2,979	516
合計	53,015	20,012	33,003

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	27
その他	255	0	-
合計	257	1	27

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	41,051	15,412	25,639
その他	6	4	1
小計	41,058	15,417	25,640
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,514	3,617	103
小計	3,514	3,617	103
合計	44,572	19,035	25,537

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,066百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・ 受取変動	原料購入代金	27,945	3,848	5,072
合計			27,945	3,848	5,072

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(注)1	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	57
金利スワップの特例処理(注)2	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,000	13,000	-
合計			18,000	18,000	57

(注) 1 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 支払固定・ 受取変動	原料購入代金	22,516	4,666	86
合計			22,516	4,666	86

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	原料購入代金	38,734	32,055	583
合計			38,734	32,055	583

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法 ^{(注)1}	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	116
金利スワップ の特例処理 ^{(注)2}	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,000	13,000	-
合計			18,000	18,000	116

(注) 1 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社は規約型企業年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	90,887
年金資産	62,609
未積立退職給付債務(+)	28,278
未認識数理計算上の差異	8,261
退職給付引当金(+)	20,016

(注) 一部の会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	2,608
利息費用	1,756
期待運用収益	1,141
数理計算上の差異の費用処理額	2,097
退職給付費用(+ + +)	5,321

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社は規約型企業年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	92,117
年金資産	63,121
未積立退職給付債務(+)	28,995
未認識数理計算上の差異	8,652
退職給付引当金(+)	20,342

(注) 一部の会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	2,584
利息費用	1,778
期待運用収益	1,252
数理計算上の差異の費用処理額	1,732
退職給付費用(+ + +)	4,843

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,550</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,027</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,186</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,825</td> </tr> </table>	退職給付引当金	7,208百万円	減価償却費限度超過額	4,246	保安対策引当金	2,586	繰延資産償却限度超過額	1,510	その他	17,998	繰延税金資産小計	33,550	評価性引当額	2,522	繰延税金資産合計	31,027	その他有価証券評価差額金	11,186	繰延ヘッジ損益	1,831	固定資産圧縮積立金	177	その他	6	繰延税金負債合計	13,202	繰延税金資産の純額	17,825	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,351百万円</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">4,680</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,135</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,566</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,691</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,637</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,800</td> </tr> </table>	退職給付引当金	7,351百万円	保安対策引当金	4,680	減価償却費限度超過額	4,135	繰延資産償却限度超過額	1,510	その他	14,887	繰延税金資産小計	32,566	評価性引当額	2,874	繰延税金資産合計	29,691	その他有価証券評価差額金	8,637	固定資産圧縮積立金	175	その他	77	繰延税金負債合計	8,890	繰延税金資産の純額	20,800
退職給付引当金	7,208百万円																																																						
減価償却費限度超過額	4,246																																																						
保安対策引当金	2,586																																																						
繰延資産償却限度超過額	1,510																																																						
その他	17,998																																																						
繰延税金資産小計	33,550																																																						
評価性引当額	2,522																																																						
繰延税金資産合計	31,027																																																						
その他有価証券評価差額金	11,186																																																						
繰延ヘッジ損益	1,831																																																						
固定資産圧縮積立金	177																																																						
その他	6																																																						
繰延税金負債合計	13,202																																																						
繰延税金資産の純額	17,825																																																						
退職給付引当金	7,351百万円																																																						
保安対策引当金	4,680																																																						
減価償却費限度超過額	4,135																																																						
繰延資産償却限度超過額	1,510																																																						
その他	14,887																																																						
繰延税金資産小計	32,566																																																						
評価性引当額	2,874																																																						
繰延税金資産合計	29,691																																																						
その他有価証券評価差額金	8,637																																																						
固定資産圧縮積立金	175																																																						
その他	77																																																						
繰延税金負債合計	8,890																																																						
繰延税金資産の純額	20,800																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																						

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地及びオフィスビルを保有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,244百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は供給販売費及び一般管理費に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,979	117	8,862	30,806

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地及びオフィスビルを保有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,147百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は供給販売費及び一般管理費に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,862	103	8,759	29,301

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	292,893	34,031	52,483	32,116	411,524		411,524
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	1,785	910	17,400	20,163	(20,163)	
計	292,959	35,816	53,394	49,517	431,688	(20,163)	411,524
営業費用	281,827	34,855	52,240	45,937	414,860	(21,154)	393,705
営業利益	11,132	961	1,154	3,579	16,827	991	17,819
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	369,026	11,597	36,101	50,659	467,385	39,339	506,724
減価償却費	57,132	162	1,687	2,241	61,223	(65)	61,157
資本的支出	38,883	168	2,475	1,253	42,781	(142)	42,638

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G機器
その他	熱供給、L N G受託加工、L N G販売、石油製品、ビル賃貸、情報処理、 設備設計施工、リース

2 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(52,699百万円)の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

3 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。
これによる損益への影響はない。

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。
これによる損益への影響はない。

4 保安対策引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、保安対策引当金は、安全型機器への取替え促進並びにねずみ鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(追加情報)

安全型機器への取替え促進等は、平成19年1月に公表した安全型機器への取替え促進等の強化策を、平成22年4月以降も引き続き3年間実施することなどとしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。

これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、ガス事業で1,289百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	292,893	34,031	63,165	390,090	21,434	411,524	-	411,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	1,785	1,270	3,122	16,750	19,872	19,872	-
計	292,959	35,816	64,436	393,213	38,184	431,397	19,872	411,524
セグメント利益	11,132	961	1,527	13,621	3,205	16,826	992	17,819
セグメント資産	369,026	11,597	42,594	423,218	44,443	467,661	39,062	506,724
その他の項目								
減価償却費	57,132	162	2,407	59,702	1,522	61,224	66	61,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,883	168	2,775	41,827	953	42,781	142	42,638

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額992百万円は、セグメント間取引消去額である。

セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産（52,443百万円）の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金（投資有価証券）等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	L P G・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	311,806	31,562	72,654	416,023	20,802	436,825	-	436,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	1,945	1,044	3,064	16,078	19,142	19,142	-
計	311,881	33,507	73,698	419,087	36,881	455,968	19,142	436,825
セグメント利益	17,630	719	1,792	20,142	2,418	22,561	1,345	23,906
セグメント資産	367,302	11,273	43,888	422,464	44,099	466,563	29,062	495,626
その他の項目								
減価償却費	36,645	146	2,415	39,207	1,428	40,636	63	40,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,447	143	1,919	31,510	946	32,457	-	32,457

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L N G受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1,345百万円は、セグメント間取引消去額である。

セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産（45,020百万円）の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客に対する売上高	311,806	49,034	75,984	436,825

2 地域ごとの情報

海外において営業活動を行っていないため、記載すべき事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、該当する事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 399円 37銭	1株当たり純資産額 402円 25銭
1株当たり当期純利益 19円 68銭	1株当たり当期純利益 26円 22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。
連結損益計算書上の当期純利益 10,976百万円	連結損益計算書上の当期純利益 14,491百万円
普通株式に係る当期純利益 10,976百万円	普通株式に係る当期純利益 14,491百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。
普通株式の期中平均株式数 557,887,176株	普通株式の期中平均株式数 552,755,381株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 消却する株式の種類 当社普通株式 2 消却する株式の数 7,071,260株 3 消却実施予定日 平成23年6月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東邦ガス株	第17回無担保 普通社債	10. 2 .19	10,000	10,000	3.175	なし	30. 2 .19
"	第18回無担保 普通社債	10. 7 .30	10,000		2.45	"	22. 7 .30
"	第25回無担保 普通社債	12. 3 .22	10,000	10,000 (10,000)	2.12	"	24. 3 .22
"	第26回無担保 普通社債	14. 5 . 2	10,000	10,000	1.5	"	24. 5 . 2
"	第27回無担保 普通社債	15. 5 . 9	10,000	10,000	1.12	"	35. 3 .20
"	第29回無担保 普通社債	17.10.26	10,000	10,000	1.63	"	27. 9 .18
"	第30回無担保 普通社債	18. 6 .13	9,999	9,999	2.07	"	28. 6 .20
"	第31回無担保 普通社債	19. 5 .24	9,991	9,992	2.06	"	34. 3 .18
"	第32回無担保 普通社債	19. 8 .17	10,000	10,000 (10,000)	1.4	"	23. 8 .17
"	第33回無担保 普通社債	20. 9 .12	10,000	10,000	1.658	"	30. 9 .20
"	第34回無担保 普通社債	20. 9 .12	10,000	10,000	1.218	"	25. 9 .20
合計			109,991	99,992 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,867	13,150	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,952	2,731	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	52	67		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,984	37,608	1.3	平成24年4月～35年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108	136		平成24年4月～28年2月
その他有利子負債				
長期預り金(1年超)	6,922	3,599	2.1	平成24年4月～25年4月
長期預り金(1年内返済)	3,322	3,322	2.1	
計	60,210	60,615		

- (注) 1 「平均利率」は、期末利率及び期末残高により算定している。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。
- 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,645	9,834	7,287	5,887
リース債務	67	43	16	8
その他有利子負債	3,322	276		

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	102,698	98,070	103,063	132,993
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	12,322	2,455	3,173	5,316
四半期純利益 (百万円)	7,558	1,579	2,025	3,328
1株当たり四半期純利益 (円)	13.67	2.86	3.66	6.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第139期 (平成22年3月31日)	第140期 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	69,521	65,230
供給設備	173,881	173,425
業務設備	28,861	28,455
附帯事業設備	3,977	3,637
建設仮勘定	21,161	19,166
有形固定資産合計	1, 2 297,403	1, 2 289,915
無形固定資産		
借地権	534	404
のれん	862	574
その他無形固定資産	327	283
無形固定資産合計	1,724	1,262
投資その他の資産		
投資有価証券	3 50,389	3 42,981
関係会社投資	12,200	11,767
長期前払費用	4	63
繰延税金資産	6,701	11,817
その他投資	610	632
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	69,890	67,246
固定資産合計	369,018	358,424
流動資産		
現金及び預金	9,265	16,962
受取手形	1,082	878
売掛金	27,250	28,986
関係会社売掛金	4,535	5,189
未収入金	2,228	1,840
製品	57	32
原料	10,370	11,577
貯蔵品	3,240	2,501
前払金	69	43
前払費用	238	275
関係会社短期債権	310	274
繰延税金資産	8,813	6,368
デリバティブ債権	5,072	-
その他流動資産	579	595
貸倒引当金	110	145
流動資産合計	73,004	75,379
資産合計	442,023	433,804

	第139期 (平成22年3月31日)	第140期 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	99,991	79,992
長期借入金	22,614	33,417
関係会社長期債務	66	4,633
退職給付引当金	15,986	16,225
ガスホルダー修繕引当金	1,608	1,622
保安対策引当金	6,691	12,892
長期預り金	6,921	3,599
社内長期預り金	5,916	5,775
その他固定負債	174	148
固定負債合計	159,970	158,306
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4 21,007	4 24,669
支払手形	173	209
買掛金	24,857	17,882
短期借入金	427	-
未払金	12,493	10,045
未払費用	15,678	13,734
未払法人税等	4,453	7,843
前受金	2,959	2,590
預り金	707	739
関係会社短期債務	9,944	7,860
役員賞与引当金	50	50
その他流動負債	3,036	3,600
流動負債合計	95,789	89,226
負債合計	255,760	247,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	310	306
特定ガス導管工事償却準備金	12	8
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	40,917	46,427
利益剰余金合計	125,722	131,224
自己株式	3,429	1,053
株主資本合計	163,393	171,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,569	15,242
繰延ヘッジ損益	3,298	242
評価・換算差額等合計	22,868	15,000
純資産合計	186,262	186,271
負債純資産合計	442,023	433,804

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第140期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	289,795	307,913
売上原価		
期首たな卸高	44	57
当期製品製造原価	155,910	163,202
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	₂ 875	₂ 919
期末たな卸高	57	32
売上原価合計	₁ 155,022	₁ 162,308
売上総利益	134,773	145,604
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	97,055	105,406
一般管理費	26,512	22,643
供給販売費及び一般管理費合計	₁ 123,568	₁ 128,050
事業利益	11,204	17,554
営業雑収益		
受注工事収益	9,666	7,789
器具販売収益	22,744	22,710
その他営業雑収益	802	681
営業雑収益合計	33,213	31,180
営業雑費用		
受注工事費用	9,576	7,861
器具販売費用	22,012	21,795
営業雑費用合計	31,588	29,657
附帯事業収益		
L N G販売収益	3,667	3,856
その他附帯事業収益	28,776	33,224
附帯事業収益合計	32,443	37,081
附帯事業費用		
L N G販売費用	3,418	3,439
その他附帯事業費用	28,755	33,023
附帯事業費用合計	32,174	36,463
営業利益	13,099	19,696

	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第140期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	2
有価証券利息	10	0
受取配当金	815	898
関係会社受取配当金	647	652
受取賃貸料	3 1,652	3 1,694
雑収入	660	961
営業外収益合計	3,797	4,210
営業外費用		
支払利息	518	482
社債利息	1,778	1,526
雑支出	502	234
営業外費用合計	2,799	2,243
経常利益	14,096	21,663
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,016
特別損失合計	-	1,016
税引前当期純利益	14,096	20,646
法人税等	4 5,316	4 5,867
法人税等調整額	425	1,438
法人税等合計	4,890	7,305
当期純利益	9,206	13,341

【営業費明細表】

科目	注記 番号	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		126,713			126,713	157,346			157,346
原料費		126,474			126,474	157,071			157,071
補助材料費		238			238	275			275
労務費		2,162	23,145	9,982	35,289	2,114	23,062	9,844	35,020
役員給与				439	439			433	433
給料		1,115	11,640	3,889	16,644	1,093	11,661	4,027	16,782
雑給		20	229	93	344	22	255	92	370
賞与手当		501	5,503	2,274	8,278	484	5,488	2,347	8,321
法定福利費		206	2,233	838	3,278	208	2,293	874	3,376
厚生福利費		38	448	1,341	1,828	54	597	1,073	1,725
退職手当	1	280	3,089	1,106	4,476	250	2,765	995	4,011
経費		7,793	44,454	15,305	67,554	5,175	52,210	11,713	69,099
修繕費	2,3	4,114	12,117	4,910	21,143	1,564	11,738	485	13,788
電力料		642	146	104	893	616	143	99	859
水道料		50	21	33	104	50	22	35	108
使用ガス費		11	51	190	253	13	58	205	278
消耗品費		88	4,447	172	4,709	87	4,236	396	4,721
運賃		0	6	47	54	0	4	47	51
旅費交通費		66	704	225	996	64	687	243	995
通信費		3	520	34	558	4	510	31	546
保険料		26	23	20	70	27	22	21	72
賃借料		1,469	1,344	407	3,221	1,261	1,280	405	2,947
委託作業費		617	7,564	2,329	10,512	648	10,004	2,404	13,057
租税課金		565	4,824	635	6,025	657	4,667	631	5,956
事業税				3,785	3,785			4,027	4,027
試験研究費		7	339	532	879	1	265	734	1,001
教育費		3	75	144	223	4	85	165	255
需要開発費	3		7,143		7,143		6,070		6,070
固定資産除却費	3	73	4,092	444	4,609	147	11,397	231	11,776
貸倒償却			133		133		185		185
雑費		51	895	1,286	2,234	24	826	1,549	2,399
減価償却費	4	25,426	29,455	1,293	56,175	4,835	30,133	1,159	36,128
LNG受託加工費振替額		6,185		69	6,255	6,270		73	6,343
計		155,910	97,055	26,512	279,478	163,202	105,406	22,643	291,252

- (注) 1 退職給付引当金引当額は、第139期4,476百万円、第140期4,011百万円である。
2 ガスホルダー修繕引当金引当額は、第139期175百万円、第140期157百万円である。
3 保安対策引当金引当額は、第139期1,289百万円、第140期7,936百万円である。
4 租税特別措置法に基づく減価償却額は、第139期17,175百万円、第140期5百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第140期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,027	8,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
資本剰余金合計		
前期末残高	8,027	8,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,779	8,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	314	310
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	310	306
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	52	12
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	40	4
当期変動額合計	40	4
当期末残高	12	8
原価変動調整積立金		
前期末残高	23,000	23,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,000	23,000

	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	52,703	52,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,703	52,703
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,143	40,917
当期変動額		
剰余金の配当	4,474	4,423
当期純利益	9,206	13,341
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	40	4
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	-	3,414
当期変動額合計	4,774	5,509
当期末残高	40,917	46,427
利益剰余金合計		
前期末残高	120,992	125,722
当期変動額		
剰余金の配当	4,474	4,423
当期純利益	9,206	13,341
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	-	3,414
当期変動額合計	4,730	5,501
当期末残高	125,722	131,224
自己株式		
前期末残高	258	3,429
当期変動額		
自己株式の取得	3,186	1,045
自己株式の処分	16	6
自己株式の消却	-	3,414
当期変動額合計	3,170	2,375
当期末残高	3,429	1,053
株主資本合計		
前期末残高	161,834	163,393
当期変動額		
剰余金の配当	4,474	4,423
当期純利益	9,206	13,341
自己株式の取得	3,186	1,045

	第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第140期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の処分	14	6
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,559	7,877
当期末残高	163,393	171,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,997	19,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,572	4,326
当期変動額合計	5,572	4,326
当期末残高	19,569	15,242
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,579	3,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,877	3,541
当期変動額合計	5,877	3,541
当期末残高	3,298	242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,417	22,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,450	7,868
当期変動額合計	11,450	7,868
当期末残高	22,868	15,000
純資産合計		
前期末残高	173,252	186,262
当期変動額		
剰余金の配当	4,474	4,423
当期純利益	9,206	13,341
自己株式の取得	3,186	1,045
自己株式の処分	14	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,450	7,868
当期変動額合計	13,010	9
当期末残高	186,262	186,271

【重要な会計方針】

項目	第139期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第140期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p>	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p>	同左

項目	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。 (会計方針の変更) 当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。 (追加情報) 安全型機器への取替え促進等は、平成19年1月に公表した安全型機器への取替え促進等の強化策を、平成22年4月以降も引き続き3年間実施することなどとしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。 これに伴い、保安対策引当金を1,289百万円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(4) 保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。 (追加情報) 白ガス支管などの入替え工事については、平成20年5月に公表された「新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会報告書」を踏まえ、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進してきたが、内閣府が東海地震、東南海地震、南海地震が連動して発生した場合に備えた新たな地震対策大綱の策定を表明するなど、最新の情報に基づいて地震対策の計画を見直すこととした。 これに伴い、保安対策引当金を7,936百万円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

項目	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。	(5) 役員賞与引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 為替予約 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第140期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当期より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準 第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

第139期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第140期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前期において附帯事業収益及び附帯事業費用に含めて表示していた「LNG販売収益」及び「LNG販売費用」は、LNG販売収益が附帯事業収益総額の10分の1以上となったため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。なお、前期の「LNG販売収益」の金額は3,722百万円、前期の「LNG販売費用」の金額は3,510百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期において区分掲記していた「デリバティブ債権」（当期86百万円）は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第139期 (平成22年3月31日)	第140期 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 68,017百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、769,974百万円である。</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 38百万円</p> <p>4 1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、リース債務、長期預り金である。</p> <p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー販売(株) 1,470百万円 (44百万円) ()内は当社負担額</p> <p>6 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,141百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 67,953百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、803,242百万円である。</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 38百万円</p> <p>4 同左</p> <p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー販売(株) 1,218百万円 (36百万円) ()内は当社負担額</p> <p>6 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、936百万円である。</p>

(損益計算書関係)

第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 「売上原価」、「供給販売費」及び「一般管理費」に含まれている研究開発費 2,122百万円</p> <p>2 製品自家使用高の振替先は次のとおりである。 製造費の諸材料費 38百万円 附帯事業費用の燃料費 580百万円 その他 255百万円 計 875百万円</p> <p>3 受取賃貸料のうち関係会社に係るものが1,231百万円含まれている。</p> <p>4 法人税等には法人住民税を含む。</p>	<p>1 「売上原価」、「供給販売費」及び「一般管理費」に含まれている研究開発費 2,083百万円</p> <p>2 製品自家使用高の振替先は次のとおりである。 製造費の諸材料費 40百万円 附帯事業費用の燃料費 599百万円 その他 279百万円 計 919百万円</p> <p>3 受取賃貸料のうち関係会社に係るものが1,292百万円含まれている。</p> <p>4 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,130	6,356,434	30,780	6,780,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 5,966,000株

単元未満株式の買取りによる増加 390,434株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 30,780株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,780,784	2,550,794	6,768,235	2,563,343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 2,445,000株

単元未満株式の買取りによる増加 105,794株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,754,508株

単元未満株式の買増請求による減少 13,727株

(リース取引関係)

第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
供給設備	43	32	11	業務設備	11	10	1
業務設備	11	7	3	附帯事業設備	765	443	322
附帯事業設備	765	366	399	合計	777	453	323
合計	820	406	414				
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			91百万円	1年以内			77百万円
1年超			323百万円	1年超			245百万円
合計			414百万円	合計			323百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			97百万円	支払リース料			91百万円
減価償却費相当額			97百万円	減価償却費相当額			91百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,559百万円、関連会社株式1,430百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,559百万円、関連会社株式1,430百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していない。

(税効果会計関係)

第139期 (平成22年3月31日)	第140期 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,755百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,855</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,047</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,246</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,719</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,514</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	5,755百万円	減価償却費限度超過額	3,855	保安対策引当金	2,408	繰延資産償却限度超過額	1,497	その他	15,529	繰延税金資産小計	29,047	評価性引当額	1,800	繰延税金資産合計	27,246	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,719	繰延ヘッジ損益	1,831	固定資産圧縮積立金	174	その他	6	繰延税金負債合計	11,732	繰延税金資産の純額	15,514	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,841百万円</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">4,641</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,121</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,014</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,577</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,186</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	5,841百万円	保安対策引当金	4,641	減価償却費限度超過額	3,659	繰延資産償却限度超過額	1,501	その他	12,477	繰延税金資産小計	28,121	評価性引当額	2,107	繰延税金資産合計	26,014	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,577	固定資産圧縮積立金	172	その他	77	繰延税金負債合計	7,827	繰延税金資産の純額	18,186
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	5,755百万円																																																														
減価償却費限度超過額	3,855																																																														
保安対策引当金	2,408																																																														
繰延資産償却限度超過額	1,497																																																														
その他	15,529																																																														
繰延税金資産小計	29,047																																																														
評価性引当額	1,800																																																														
繰延税金資産合計	27,246																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	9,719																																																														
繰延ヘッジ損益	1,831																																																														
固定資産圧縮積立金	174																																																														
その他	6																																																														
繰延税金負債合計	11,732																																																														
繰延税金資産の純額	15,514																																																														
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	5,841百万円																																																														
保安対策引当金	4,641																																																														
減価償却費限度超過額	3,659																																																														
繰延資産償却限度超過額	1,501																																																														
その他	12,477																																																														
繰延税金資産小計	28,121																																																														
評価性引当額	2,107																																																														
繰延税金資産合計	26,014																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	7,577																																																														
固定資産圧縮積立金	172																																																														
その他	77																																																														
繰延税金負債合計	7,827																																																														
繰延税金資産の純額	18,186																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																														

(1株当たり情報)

第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
1株当たり純資産額 336円81銭	1株当たり純資産額 338円38銭								
1株当たり当期純利益 16円50銭	1株当たり当期純利益 24円14銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,206百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,206百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 557,887,176株</p>	損益計算書上の当期純利益	9,206百万円	普通株式に係る当期純利益	9,206百万円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">13,341百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">13,341百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 552,755,381株</p>	損益計算書上の当期純利益	13,341百万円	普通株式に係る当期純利益	13,341百万円
損益計算書上の当期純利益	9,206百万円								
普通株式に係る当期純利益	9,206百万円								
損益計算書上の当期純利益	13,341百万円								
普通株式に係る当期純利益	13,341百万円								

(重要な後発事象)

第139期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第140期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>当社は、平成23年6月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議した。</p> <ol style="list-style-type: none">1 消却する株式の種類 当社普通株式2 消却する株式の数 7,071,260株3 消却実施予定日 平成23年 6 月30日

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)
有形固定資産		[0]					
製造設備 (注) 2 (うち土地)	219,753 (34,865)	632	475	219,910 (34,865)	154,680	4,849	65,230
供給設備 (注) 2 (うち土地)	743,822 (10,933)	29,100 (289)	2,159 (0)	770,763 (11,222)	597,338	29,201	173,425
業務設備 (注) 2 (うち土地)	66,819 (13,475)	1,629 (170)	1,137 (42)	67,311 (13,603)	38,856	1,857	28,455
附帯事業設備 (注) 2、3 (うち土地)	15,821 (8) (*607)	332	148	16,006 (8)	12,368	653	3,637
建設仮勘定 (うち土地)	21,161 (91)	30,047 (446)	32,042 (460)	19,166 (77)	-	-	19,166
有形固定資産計 (うち土地)	1,067,378 (59,374)	61,743 (906)	35,963 (503)	1,093,158 (59,777)	803,242	36,562	289,915
無形固定資産							
借地権	534	-	130	404	-	-	404
のれん (注) 4	1,437	-	-	1,437	862	287	574
その他無形固定資産 (注) 4	712	-	0	711	428	43	283
無形固定資産計	2,684	-	130	2,553	1,290	331	1,262
長期前払費用	4	59	1	63	-	-	63
繰延資産 (注) 5	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 []内は設備間の振替額で内数である。
 2 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期圧縮額である。
- | | | |
|--------|--------|--------------|
| 製造設備 | | |
| 工事負担金等 | 6 | 百万円 |
| 供給設備 | | |
| 工事負担金等 | 61,865 | 百万円(290百万円) |
| 収用等 | 642 | 百万円 |
| 業務設備 | | |
| 工事負担金等 | 410 | 百万円(30百万円) |
| 収用等 | 672 | 百万円 |
| 附帯事業設備 | | |
| 工事負担金等 | 4,352 | 百万円(34百万円) |
| 収用等 | 2 | 百万円 |
- 3 附帯事業設備期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価607百万円(前期減損額165百万円)である。
 4 定額法償却
 5 該当事項なし
 6 有形固定資産の期中増減の主なものは別表による。
 7 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額5百万円(税法限度内の金額)を含んでいる。

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
供給設備	導管	平成22年4月～ 平成23年3月	26,680	-	-	-
建設仮勘定	導管	平成22年4月～ 平成23年3月	21,593	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
野村ホールディングス株式会社株式	6,337,407	2,756
ソニー株式会社株式	1,010,310	2,691
株式会社クボタ株式	3,179,047	2,492
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	6,377,991	2,449
株式会社マキタ株式	479,000	1,853
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	674,899	1,745
東海旅客鉄道株式会社株式	2,319	1,528
KDDI株式会社株式	2,523	1,299
中部電力株式会社株式	700,000	1,295
西部瓦斯株式会社株式	6,085,500	1,259
株式会社愛知銀行株式	237,097	1,228
リンナイ株式会社株式	212,628	1,173
三菱商事株式会社株式	475,642	1,098
株式会社みずほフィナンシャルグループ株式	7,176,460	990
株式会社十六銀行株式	3,349,218	914
株式会社名古屋銀行株式	3,214,324	861
アイカ工業株式会社株式	738,359	804
株式会社大垣共立銀行株式	2,918,431	793
イビデン株式会社株式	279,425	734
愛知時計電機株式会社株式	2,306,240	664
中部国際空港株式会社株式	12,000	600
大同特殊鋼株式会社株式	1,266,000	598
新日本製鉄株式会社株式	2,160,000	574
株式会社百五銀行株式	1,473,599	551
株式会社シーエナジー株式	11,180	514
ブラザー工業株式会社株式	419,000	512
岡谷鋼機株式会社株式	553,000	493
名糖産業株式会社株式	453,100	486
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社株式	1,677,630	476
株式会社ノーリツ株式	290,546	427
三菱UFJリース株式会社株式	127,776	426
ジェイエフイーホールディングス株式会社株式	171,600	417
知多エル・エヌ・ジー株式会社株式	40,000	404
オークマ株式会社株式	506,412	344
その他 169銘柄	18,654,847	7,512
計	73,573,510	42,974

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 2銘柄	9,443,950	7
計	9,443,950	7

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
(投資その他の資産) 貸倒引当金(注)	15	5	5	0	15
(流動資産) 貸倒引当金	110	133	98		145
退職給付引当金	15,986	4,157		3,919	16,225
ガスホルダー修繕引当金	1,608	157	143		1,622
保安対策引当金	6,691	7,936	1,734		12,892
役員賞与引当金	50	50	50		50

(注) 当期減少額その他欄は、債権の回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものについては、以下その説明を省略する。

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	41
預金	
当座預金	305
普通預金	16,615
預金計	16,920
合計	16,962

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器株式会社	288
松本テクノ株式会社	131
シブヤパイピング工業株式会社	106
大東株式会社	70
光南工業株式会社	39
その他	242
計	878

期日別内訳

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月以降	計
金額(百万円)	91	240	287	259	878

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中部瓦斯株式会社	1,093
株式会社デンソー	887
大同特殊鋼株式会社	452
愛知製鋼株式会社	404
住友軽金属工業株式会社	338
その他	25,809
計	28,986

売掛金の滞留状況

内訳	前期繰越高(A) (百万円)	平成22年4月～平成23年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
		発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
ガス	22,454	342,474	(146) 340,807	24,121	93.4
受注工事	776	8,184	() 8,146	814	90.9
器具	3,290	25,102	(1) 25,006	3,386	88.1
その他	728	19,859	(0) 19,924	663	96.8
計	27,250	395,620	(148) 393,884	28,986	93.1

(注) 1 回収高上段の数字は回収不能による償却高で内数である。

2 上記金額には消費税等が含まれている。

d 関係会社売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東邦液化ガス株式会社	4,880
株式会社ガスリビング三重	102
その他	206
計	5,189

関係会社売掛金の滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成22年4月～平成23年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
4,535	26,620	25,966	5,189	83.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

e 製品

内訳	数量	金額(百万円)
ガス	697千m ³	32

f 原料

内訳	数量	金額(百万円)
原料ガス(注)	237,310t	11,577

(注) L N G、L P G

g 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
配管材料 (注) 1	1,252
ガスメーター	512
販売器具 (注) 2	652
その他 (注) 3	83
計	2,501

(注) 1 鋼管、継手等
2 給湯器、暖房機等
3 製造原材料等

固定負債

a 社債

無担保普通社債である。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785
愛知県信用農業協同組合連合会	5,000
株式会社みずほコーポレート銀行	4,700
株式会社日本政策投資銀行	3,892
その他	14,040
計	33,417

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

内訳	金額(百万円)
社債	20,000
長期預り金	3,322
長期借入金	1,321
その他	25
計	24,669

b 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川重冷熱工業株式会社	72
テクノ矢崎株式会社	45
矢崎総業株式会社	32
その他	59
計	209

期日別内訳

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月以降	計
金額(百万円)	98	49	47	13	209

c 買掛金

相手先	金額(百万円)
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス株式会社	4,691
三菱商事株式会社	4,684
コスモ石油ガス株式会社	2,838
アストモスエネルギー株式会社	1,352
エルエヌジージャパン株式会社	698
その他	3,616
計	17,882

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増請求の受付停止期間	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。公告掲載URLは次のとおり。 http://www.tohogas.co.jp/ir_index/k/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第139期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第139期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書（普通社債）			平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使の結果）に基づくもの	平成22年7月1日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書（普通社債）			平成22年7月1日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	第140期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書（普通社債）			平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書及び確認書	第140期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書（普通社債）			平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
(10) 四半期報告書及び確認書	第140期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(11) 訂正発行登録書（普通社債）			平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書			平成23年3月15日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書			平成23年4月12日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書			平成23年5月12日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書			平成23年6月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月24日に自己株式消却の取締役会決議をした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦瓦斯株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 越山 薫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月24日に自己株式消却の取締役会決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。